

# 月曜評論

「批林批孔」運動が高揚するなかで開かれた中国の建国二十五周年を祝う國慶節は、文化大革命以来、それぞれ致命的と思われた批判を受けて失墜していった旧幹部の大量復活をもたらした。あらゆる意味で「毛・周以後」への歴史的な移行期にさしかかっている今日の中国が、この移行期を大連合的なり「大イシュー」の閉結によって乗りきろうとしているかにも思われる旧幹部の大量復活であった。

□……………□  
「天下大いに乱れる國際情勢は各國人民に有利な方向に発展しつつある。……第三世界と各國人民の闘争は世界の歴史の車輪の前進をおしすすめている」と述べ、先進諸國、とくに米ソ兩大國にたいする「第三世界」の闘争を大いに鼓吹し、称賛する立場を改めて表明した。このよるな中国の立場は、中國が国連参加を契機に國際社会に公式に参加して以来、ほぼ一貫したものであるが、とくに昨年来の「石油危機」による國際社会の激動を見つめてきた中国が今春の国連資源特別総会で鄧小平演説を重大な契機として、このよるな姿勢をより一層強めてい

るかに注目しないわけにはゆかない。鄧小平演説は、米ソ阿超大國、とくに「ソ連社会帝國主義」を主敵とし、いまや社会主義陣営は存在しなくなつたとし、米ソ阿超大國を「第一世界」、発展途上諸國を「第二世界」、その中間の先進諸國(日本、西歐、東欧など)を「第三世界」として位置づけた中国の新しい世界戦略の提示であり、「中国は社会主義國であり、また発展途上國でもある。中国は第三世界に属している」と言明して注目されたのであった。た

が同時に、この鄧小平演説は、「石油闘争はひとの目を光らせた。石油闘争ですでにやりと

外國資本、とりわけ「多國製企業」にたいし、支配、管理をおこない、さらには国有化するのを支持する」と述べ、いわゆる國際分業や國際協調にまごころから盾ついたのである。

□……………□  
以上のような、國家目標や國益をめぐる日中兩國間の根本的な相違・対立にもかかわらず、一方では「第三世界」の立場に

## 中国と「第三世界」と日本



中嶋 嶺雄

世界人口会議でも中国は「人口抑制策」そのものを先進國の「第三世界」取奪のためのものとし、「人間資本」論の立場から「人口が増えることによってこそ人類の将来は明るい」と述べていた。この点は、核をめぐる中国の立場、すなわち「核戦争によっても人類は亡びない」とする中国の立場とわが国の立場との相違を思い起こさせるのである。また、世界人口会議に先立って開かれたベネズエラの国連海洋法会議でも、中国は領海二百海里を強く主張してラテン・アメリカ諸國を勇気づけ、わが国の立場との大きな隔たりを示したのであった。

□……………□  
以上のような、國家目標や國益をめぐる日中兩國間の根本的な相違・対立にもかかわらず、一方では「第三世界」の立場に

立つという中国が田中首相の東南アジア訪問に際しての反目テロをまったく「支援しよう」とせず、これを黙して報じなかったことを示されるように、中国が國交二周年の今日、日中友好關係の維持・拡大を強く求めていることは明白である。そして、その最大の理由は、鄧小平演説にも示されていたように、米ソ阿超大國とわが國とのあいだの矛盾に中国が目指し、当面、わが國が中国にとつても、とても必要な「友國」として位置づけられているからにほかならない。

□……………□  
さままま困難なケースが出はじめてきていることであり、今春の広州交易会の成約も初めて前回を大幅に下回っていることである(本紙九月二十七日付「正常化二周年 迎える 日中關係」、参照)。そうしたなかで中国自身が逆に「資源外交」に乗り出し、わが國にも四百五十万トの原油が本年度中国から供給されることになっているが、その供給価格は、「石油闘争」の鼓吹者によさわしく高額であり、たしか一バレル当たり十六米ドル前後のはずである。いかに中国の原油が良質でも、その価格は中国が非難する國際石油資本(メジャー)の最近の値上げ価格FOB一バレル十ドル五十七セント前後をはるかにしのぐものなのであり、この事実(一)をどうも、それはわれわれに考へるべき重要なヒントを与えているのではなかろうか。

□……………□  
さままま困難なケースが出はじめてきていることであり、今春の広州交易会の成約も初めて前回を大幅に下回っていることである(本紙九月二十七日付「正常化二周年 迎える 日中關係」、参照)。そうしたなかで中国自身が逆に「資源外交」に乗り出し、わが國にも四百五十万トの原油が本年度中国から供給されることになっているが、その供給価格は、「石油闘争」の鼓吹者によさわしく高額であり、たしか一バレル当たり十六米ドル前後のはずである。いかに中国の原油が良質でも、その価格は中国が非難する國際石油資本(メジャー)の最近の値上げ価格FOB一バレル十ドル五十七セント前後をはるかにしのぐものなのであり、この事実(一)をどうも、それはわれわれに考へるべき重要なヒントを与えているのではなかろうか。

□……………□  
さままま困難なケースが出はじめてきていることであり、今春の広州交易会の成約も初めて前回を大幅に下回っていることである(本紙九月二十七日付「正常化二周年 迎える 日中關係」、参照)。そうしたなかで中国自身が逆に「資源外交」に乗り出し、わが國にも四百五十万トの原油が本年度中国から供給されることになっているが、その供給価格は、「石油闘争」の鼓吹者によさわしく高額であり、たしか一バレル当たり十六米ドル前後のはずである。いかに中国の原油が良質でも、その価格は中国が非難する國際石油資本(メジャー)の最近の値上げ価格FOB一バレル十ドル五十七セント前後をはるかにしのぐものなのであり、この事実(一)をどうも、それはわれわれに考へるべき重要なヒントを与えているのではなかろうか。

(東外大助教)